

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03(6275)0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03(6275)0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(千円)	1,170,881	1,227,411	5,469,185
経常損失()	(千円)	122,348	38,538	20,642
四半期(当期)純損失()	(千円)	114,409	51,066	316,518
純資産額	(千円)	299,456	43,060	94,605
総資産額	(千円)	2,478,000	1,644,443	1,764,810
1株当たり純資産額	(円)	1,339.21	186.28	419.68
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	512.59	228.80	1,418.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	12.1	2.5	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	331,481	39,384	189,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	489,868	16,474	492,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	662,068	11	892,810
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	695,995	347,924	325,591
従業員数	(人)	208	215	239

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第17期は1株当たり当期純損失であるため、第17期第1四半期連結累計(会計)期間及び第18期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	215[5]
---------	---------

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員等の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	17[2]
---------	--------

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員等の当第1四半期会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
情報通信機器製造事業	52,944
合計	52,944

(注) 生産につきましては、第16期第4四半期より外部に委託しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業のセグメント、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	
情報通信機器販売事業	直営店	512,012
	F C加盟店	426,595
	代理店	145,478
	計	1,084,085
情報通信機器製造事業	81,361	
その他	61,964	
合計	1,227,411	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	352,526	30.1	651,240	53.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事業又は状況

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、当第1四半期連結会計期間におきましては赤字幅は縮小しているものの前連結会計年度に引き続き営業赤字となっており、当第1四半期連結会計期間末においては978百万円の債務超過になっております。

現在、当社グループでは同社の黒字化に向けた諸施策として、経営体制の刷新、人員の削減、事業所の縮小等による固定費の削減、IPビジネスホン「anoa（アノア）」のNGN対応等を実施しております。

また、同社の金融機関からの運転資金の借入金残高が当第1四半期連結会計期間末において751百万円となっておりますが、当該借入金に関しては、借入先の金融機関との間で今後の返済に関しての合意を済ませており、当第1四半期連結会計期間末以降は毎月の弁済を開始しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大を背景に輸出型企業を中心とした企業収益の回復基調が継続しております。一方、円高の継続やデフレの進行、新卒者の内定率が過去最低水準となるなど雇用環境の悪化や個人消費の低迷等の問題も長期化しており、景気回復の継続には先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、大手企業を中心にIT投資が回復傾向にあり、市場全体では底打ち感が広まりつつあります。又、当社グループの主要顧客である中小企業向け市場におきましても、大手企業と比較して収益状況は相変わらず厳しい状況であり設備投資意欲は乏しいながらも、リース承認率の改善、モバイル商材の法人契約の拡大等、市場環境は緩やかながらも回復傾向にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、前連結会計年度に取り組んだ事業及び経営資源の再構築を完了し、当連結会計年度を「復活」の一年と位置づけ、主要顧客である中小企業にあらゆる情報通信インフラを提供する「ワンストップサービスカンパニー」の実現に向け、顧客基盤及び販売網の再拡大に取り組みました。同時に、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、中期経営計画の利益目標である「2013年度に史上最高益の更新」を目指し、業界NO.1に向けた基盤作りを推進しております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、情報通信機器販売事業においては、事業セグメント内の再編を実施し、直営チャネル主導による営業生産性の向上、販売網の再拡大に取り組むとともに、顧客基盤の強化ならび

に既存顧客への提供材の拡充などを目的として、昨年9月に新たに設立した中小企業向けビジネスマッチングポータルサイトを運営している連結子会社、WizBiz株式会社（ウィズビズ）とのクロスセル体制の構築に注力しました。情報通信機器製造事業においては、自社ブランドIPビジネスホン「anoa（アノア）」を中心に、法人向け商品に特化し、収益性の向上に取り組みました。その結果、連結売上高は前年同期比4.8%増の1,227百万円と増収となりました。利益面では、連結営業損失35百万円（前年同期は111百万円の損失）、連結経常損失38百万円（前年同期は122百万円の損失）、四半期連結純損失につきましては、51百万円（前年同期は114百万円の損失）と黒字転換にはいたらなかったものの、前年同期比では大幅に赤字額が縮小いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）においてはカラー複合機の販売シェア増加による販売単価向上、ビジネスホンにおいては自社ブランド商品であるIPビジネスホン「anoa（アノア）」の販売に取り組みました。また、営業戦略としては、全直営支店統一のプロセス管理の徹底を目的とした「支店運営オペレーション」を継続し、営業生産性の更なる向上に取り組みました。同時に、フランチャイズ加盟店へは「支店運営オペレーション」を水平展開するとともに、両チャンネルを通じて新規営業拠点の出店を推進し、販売網の拡充にも取り組みました。これらの商品戦略、販売戦略に取り組んだ結果、売上高は1,084百万円、営業利益は53百万円となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM製品の製造事業及び、ATM用電話機や保守工事受託が中心となったことから、売上高は81百万円となりました。営業損益は主力商品であるIPビジネスホン「anoa（アノア）」の販売に注力し、また、組織変革を行い販売管理費の圧縮を行った結果、5百万円の損失と黒字転換にはいたらなかったものの、前年同期比では大幅に赤字額が縮小いたしました。

その他

中小企業のビジネスマッチングやコストダウン等のサービスを提供するインターネットポータルサイト「WizBiz（ウィズビズ）」においては、経営支援サービスなどの売上総利益率の高いサービスの販売強化及び、コストダウンサービスとしてオフィスサプライ商品等の販売を行いました。また、中国国内の日系企業向けの情報通信機器の販売及び、BPO業務においては、スポット業務（データ入力業務）と、営業部門では営業手法の改善によりデジタル複合機の販売台数が増加いたしました。その結果、売上高は61百万円となり、営業利益は3百万円となりました。今後は、「WizBiz（ウィズビズ）」においては、情報通信機器販売事業とのクロスセルをより一層強化し、中国国内の日系企業向けのデジタル複合機の販売及び、グループ内の間接業務のBPO業務においては、グループ外からのBPO業務の受託に向け注力して参ります。BPO（Business Process Outsourcing）の略称になります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より120百万円減少し、1,644百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が140百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より68百万円減少し、1,601百万円となりました。これは主に長短預り金が26百万円、賞与引当金が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より51百万円減少し、43百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間の四半期純損失の計上による純資産の減少51百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、347百万円となりました。営業活動で39百万円獲得し、投資活動で16百万円、財務活動により0百万円使用したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、39百万円（前年同期は331百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が49百万円となりましたが、売掛金の回収により売上債権が140百万円、賞与引当金が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16百万円（前年同期は489百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の預入による支出により10百万円、貸付による支出により4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期は662百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注) 1
計	223,327	223,327		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年12月18日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	427
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	427株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,216円
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,216円 資本組入額 43,108円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員、当社取引先の取引先法人並びにその取締役及び従業員、営業委託個人事業主の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。
2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

平成17年12月17日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	452
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	452株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。
2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	655
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	655株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき6,323円
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成28年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,323円 資本組入額 3,162円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

平成21年12月18日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,600株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,572円
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成29年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,572円 資本組入額 1,286円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。
2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	223,327	-	915,450	-	373,221

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	
単元未満株式			
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカムホールディングス 株式会社	東京都港区高輪 2-18-10	130		130	0.0
計		130		130	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	2,400	2,846	3,300
最低(円)	1,700	1,750	2,621

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	取締役	岩田 英作	平成22年12月22日
取締役兼常務執行役員 経営管理本部長	取締役兼執行役員 経営管理本部長	川畑 大輔	平成22年12月22日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,287	400,353
受取手形及び売掛金	687,647	828,607
商品及び製品	102,549	95,283
仕掛品	3,826	3,922
原材料及び貯蔵品	30,950	33,563
その他	90,584	102,299
貸倒引当金	20,869	19,993
流動資産合計	1,327,977	1,444,036
固定資産		
有形固定資産	1 23,880	1 25,031
無形固定資産		
のれん	195,847	207,604
その他	23,517	28,100
無形固定資産合計	219,365	235,704
投資その他の資産		
その他	95,962	77,120
貸倒引当金	22,741	17,083
投資その他の資産合計	73,221	60,037
固定資産合計	316,466	320,773
資産合計	1,644,443	1,764,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,135	421,235
短期借入金	751,687	751,687
1年内返済予定の長期借入金	10,194	-
未払法人税等	245	9,662
預り金	113,955	280,058
引当金	10,469	37,774
その他	121,450	100,941
流動負債合計	1,423,137	1,601,360
固定負債		
長期借入金	25,794	35,988
負ののれん	7,407	7,703
その他	145,043	25,153
固定負債合計	178,245	68,845
負債合計	1,601,382	1,670,205

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	1,671,338	1,620,271
自己株式	845	845
株主資本合計	38,195	89,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	3,382	4,410
評価・換算差額等合計	3,382	4,410
新株予約権	1,483	932
純資産合計	43,060	94,605
負債純資産合計	1,644,443	1,764,810

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,170,881	1,227,411
売上原価	909,341	930,982
売上総利益	261,539	296,428
販売費及び一般管理費	373,265	332,338
営業損失()	111,725	35,909
営業外収益		
受取利息	43	170
受取手数料	802	267
その他	1,361	3,057
営業外収益合計	2,207	3,494
営業外費用		
支払利息	11,144	5,963
その他	1,685	160
営業外費用合計	12,830	6,123
経常損失()	122,348	38,538
特別利益		
新株予約権戻入益	9,680	80
預り金返還免除益	-	3,929
事業整理損失引当金戻入額	-	537
その他	912	30
特別利益合計	10,592	4,577
特別損失		
有形固定資産除却損	938	-
有形固定資産売却損	3	-
損害賠償金	-	3,739
貸倒引当金繰入額	-	4,863
債務保証損失引当金繰入額	-	7,145
その他	172	-
特別損失合計	1,114	15,747
税金等調整前四半期純損失()	112,869	49,708
法人税、住民税及び事業税	1,539	1,358
法人税等合計	1,539	1,358
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	51,066
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	114,409	51,066

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	112,869	49,708
減価償却費	14,577	8,181
のれん償却額	11,710	11,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,697	877
製品保証引当金の増減額(は減少)	912	30
受取利息及び受取配当金	43	170
支払利息	11,144	5,963
売上債権の増減額(は増加)	506,149	140,781
たな卸資産の増減額(は増加)	27,642	4,562
仕入債務の増減額(は減少)	77,362	6,089
固定資産除却損	938	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,905
預り金返還免除益	-	3,929
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	2,276
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	8,286
その他	126,874	23,478
小計	356,238	51,826
利息及び配当金の受取額	43	145
利息の支払額	16,293	2,925
法人税等の支払額	8,506	9,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,481	39,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,137	-
有形固定資産の取得による支出	7,098	952
無形固定資産の取得による支出	-	1,633
投資有価証券の売却による収入	15,984	-
投資有価証券の取得による支出	-	250
貸付金の回収による収入	1,941	-
貸付けによる支出	-	4,000
定期預金の預入による支出	129,460	10,600
定期預金の払戻による収入	204,310	-
事業譲渡による収入	399,442	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,678	2,936
敷金及び保証金の回収による収入	290	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,868	16,474

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	655,978	-
長期借入金の返済による支出	4,145	-
株式の発行による支出	1,936	-
配当金の支払額	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,068	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159,017	22,333
現金及び現金同等物の期首残高	536,978	325,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	695,995	347,924

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法非適用関連会社数の変更 前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であったレカムウイズ株式会社については、兼務役員の退任により関連会社に該当しなくなったため、当第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法非適用関連会社数 - 社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】
当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,316千円であります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>リース債務保証 68,731千円</p> <p>割賦債務保証 279,535千円</p> <p>債務保証残高 348,266千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がN I Sリース株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及び中小企業信販機構株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,516千円であります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>リース債務保証 58,561千円</p> <p>割賦債務保証 234,924千円</p> <p>債務保証残高 293,486千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がN I Sリース株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及び中小企業信販機構株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 179,094千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,697千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 160,523千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,672千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 772,757千円</p> <p>計 772,757千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 76,761千円</p> <p>現金及び現金同等物 695,995千円</p>	<p>現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 433,287千円</p> <p>計 433,287千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 85,362千円</p> <p>現金及び現金同等物 347,924千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	223,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			1,483
連結子会社			
合計			1,483

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	915,450	794,928	1,620,271	845	89,262
当第1四半期連結会計期間末までの変動額			51,066		51,066
四半期純損失			51,066		51,066
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計			51,066		51,066
当第1四半期連結会計期間末残高	915,450	794,928	1,671,338	845	38,195

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,043,163	127,718	1,170,881		1,170,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1,831	1,950	(1,950)	
計	1,043,282	129,549	1,172,831	(1,950)	1,170,881
営業利益又は営業損失()	19,136	54,257	35,120	(76,604)	111,725

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造および開発を行っております。「その他」としてはビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz」関連事業およびBPO(Business process Outsourcing)事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,084,085	81,361	1,165,447	61,964	1,227,411	-	1,227,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	737	297	1,034	22,087	23,121	23,121	-
計	1,084,823	81,658	1,166,481	84,051	1,250,533	23,121	1,227,411
セグメント利益又はセグ メント損失()	53,350	5,579	47,770	3,448	51,219	87,129	35,909

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 87,129千円には、セグメント間取引消去 23,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
186.28円	419.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	43,060	94,605
普通株式に係る純資産額(千円)	41,577	93,672
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	1,483	932
普通株式の発行済株式数(株)	223,327	223,327
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	223,197	223,197

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 512.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 228.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	114,409	51,066
普通株式に係る四半期純損失(千円)	114,409	51,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

資本・業務提携及び子会社の事業の一部譲渡

当社は、平成23年2月4日開催の臨時取締役会において、スターティア株式会社との間で、資本・業務提携契約を締結することを決議し、また、併せて、同社に対して、当社連結子会社であるレカム株式会社の事業の一部を譲渡することを決議いたしました。

資本・業務提携の内容

スターティア株式会社の電子ブック作成ソフトやマネージドゲートウェイ、マネージドテレフォニーやレンタルコピーなど当社グループが保有していない商品やサービスを、当社グループ各社が顧客や取引先に対して勧奨し、また、レカム株式会社が全国に有しているビジネスホン等の技術部門ネットワークについて、スターティア株式会社が未出店の地域についてカバーをする内容となっております。

また、本提携をより強固なものとし、信頼関係を構築するために、スターティア株式会社は、当社株式を下記の要領にて取得する予定であります。

取得株式数 : 8,000株

取得方法 : 当社株主である株式会社ベーステクノロジーより相対取引にて取得予定

取得後の所有割合 : 3.58% (平成23年2月14日現在の発行済株式総数による)

子会社の事業の一部譲渡の内容

譲渡内容詳細 : レカム株式会社福岡支店のデジタル複合機およびビジネスホン等の顧客ならびにドキュメント事業に関する営業権

譲渡価額 : 25,000,000円 (第三者機関による査定を参考としております。)

事業譲渡の日程

取締役会決議日 : 平成23年2月4日

当社、レカム株式会社及びスターティア株式会社の各社取締役会での事業譲渡契約承認決議

事業譲渡契約締結日 : 平成23年2月4日

事業譲渡日 : 平成23年3月31日 (予定)

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間におけるリース取引については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大網英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越智敦生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。